

● 内政

1 法務大臣、国民議会での憲法改正審議を要請

カスネ法務大臣は、6月末に大統領により審議延期が発表された憲法改正案について、議論は尽くされたとし、国民議会での審議再開を要請した。野党、市民団体の一部は広範な議論や包括的プロセスの欠如を主張し、審議再開に反対の意を表している。(関連報道まとめ)

2 憲法改正案、賛成多数で可決

12月15日、国民議会で憲法改正案が審議され、与党のみならず野党関係者も含む賛成多数で可決された。一部野党関係者は退席し投票を棄権した。野党代表は賛成票を投じた議員について辞任を求めていた。同改正案は、12月18日に大統領により署名された。(関連報道まとめ News Diggers)

3 政府、11月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2025年5月に156億 kwacha (約1100億円) の政府支出を実施したと表明した。そのうち26億 kwacha が国内債務の返済、24億 kwacha が対外債務の返済、2億 kwacha が過去の債務に関する延滞金として支払われた。(12月8日付 News Diggers)

● 外交・対外関係

1 大統領、米国務次官補と会談

12月8日、ヒチレマ大統領は当地を訪問中の米国カレブ・オール国務次官補と会談した。農業部門の活性化、農場・鉱山と市場を結ぶ道路網の拡充、バリューチェーン強化を通じた経済成長促進を目指すための5年間約20億ドルの無償資金援助の意が表され、支援が相互主義と改革の明確かつ迅速な進展に基づくことも強調された。ヒチレマ大統領は本イニシアチブを歓迎し、特に保健・鉱業・インフラ分野における直接的パートナーシ

ップと加速的発展に向け、米ザンビア関係を直接的なパートナーシップへ強化する用意があると表した。(関連報道まとめ)

2 大統領、SADC首脳会合へ参加

12月17日、ヒチレマ大統領は、オンライン開催された SADC (南部アフリカ開発共同体) 首脳会合へ参加した。会合では、マダガスカルの情勢悪化に関する事項が議論されるとともに、ザンビアが2026年8月までの SADC 暫定次期議長国に任命された。(関連報道まとめ)

3 外相、ロシア・アフリカフォーラムへ参加

12月19日から20日にかけ、ハインベ外務・国際協力相はエジプトを訪問し、第2回ロシア・アフリカパートナーシップフォーラム閣僚会議へ参加した。(12月20日付外務・国際協力省 Facebook)

4 米国大使、米国援助についてインタビューに応える

当地米国大使は国営TVのインタビューに応じ、米国が長期に多額の援助をしているにもかかわらず、米国企業が長期にわたりザンビアで透明性のある事業運営を実現できておらず、官僚主義と腐敗による障壁は依然として存在すると指摘した。また、項1で述べた資金援助について詳細を述べるとともに、中国企業の鉛毒汚染対策などに米国援助が使われることについて苦言を呈した。(12月21日付 News Diggers)

(了)